建築工事構造特記仕様書

1. 本仕様書の適用範囲など

(1) 本仕様の適用範囲
本特記仕様及び配筋標準図は、設計基準強度が18N/mm2以上60N/mm2以下のコンクリートと、JIS G 3112に規定する SD295A、SD295B、SD345、SD390及びSD490の鉄筋コンクリート用棒鋼を用いる高さが60m以下の鉄筋コンリート造、鉄骨造等建築物の設計及び工事に適用する。

(2) 仕様書等の優先順位
設計図書及び仕様書の優先順位は以下による。
①質問回答書（追記事項も含む）②～⑥までに対するもの
②現場説明事項
③特記仕様書
④設計図（伏図、軸組図、部材リスト、詳細図等）
⑤標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図等）
⑥公共建築工事標準仕様書（建築工事偏）平成28年版（国交省大臣官房官庁営繕部監修）
（以下、「公共標仕（建築）」と表記する。）(注)適用範囲：設計基準強度 Fc≦36N/mm2まで
⑦建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会） JASS 5(2015年版) JISS 6 (2015年版)
（以下、「JASS 5」「JASS 6」と表記する。）

(3) 選択項目の適用など
・選択項目は、■印付きを適用する。（□印は適用外。）

2. 建築物の構造内容

(1) 建築場所　兵庫県姫路市夢前町

(2) 工事種別　■新築　□増築　□改築　□大規模修繕　□

(3) 構造設計一級建築士の関与　□必要　■必要としない
□法第20条第二号（□RC造高さ20m超　□S造4階建以上　□木造高さ13m超　□その他）
□

(4) 階数
鶏舎　地下 ＊ 階　地上 1 階　塔屋 ＊ 階
常温倉庫　地下 ＊ 階　地上 1 階　塔屋 ＊ 階

(5) 構造種別

棟別	構造種別	該当階等	架構特徴等
鶏舎棟	□鉄筋コンクリート造 (RC) □鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC) ■鉄骨造 (S) □	基礎 ＊階～＊階 ＊階～＊階 1階～1階	□免震建物 □制震建物 □搭状建物 □
常温倉庫棟	□鉄筋コンクリート造 □鉄骨造 ■鉄骨造 □	基礎 ＊階～＊階 ＊階～＊階 1階～1階	□免震建物 □制震建物 □搭状建物 □

(6) 主要用途　□事務所　□集会場　□店舗　□工場　■ 鶏舎・常温倉庫

(7) 屋上付属物
□キュービクル ** kN　□高架水槽 ** kN　□広告塔 ** kN　□煙突 ** m
□太陽光発電設備　□ *****　□　□

(8) 設計荷重
ａ．主な積載荷重　(N/m2)

室名	床用	架構用	地震用	備考
＊＊＊＊	****	****	****	
＊＊＊＊	****	****	****	
＊＊＊＊	****	****	****	
＊＊＊＊	****	****	****	
＊＊＊＊	****	****	****	
＊＊＊＊	****	****	****	

ｂ．一次設計用地震力
Co= 0.30/0.20　Z= 1.0　Rt=1.00　K(地下)= 0.1
ｃ．風荷重
地表面粗度区分　3　基準風速　Vo=　34　m/sec
ｄ．雪荷重
垂直積雪量　30 cm　単位積雪重量　20　N/m2・cm
ｅ．特殊荷重及び仕上げ材
□エレベーター　** kN× ＊ 基　□エスカレーター　□
□受水槽　** kN　□堆肥舎スクリュー　□

(9) 構造計算ルート　鶏舎：Ｘ方向：ルート 1−2　Ｙ方向：ルート 1−2
常温倉庫：Ｘ方向：ルート 3　Ｙ方向：ルート 3
(10)一次設計用層間変形角 鶏舎：Ｘ方向： 1/ ***　rad　Ｙ方向： 1/ ***　rad
常温倉庫：Ｘ方向： 1/ 995　rad　Ｙ方向： 1/ 201　rad
(11)付帯工事　□門塀　□擁壁　□駐輪場　□機械式駐車場　□

(12)特定天井　□あり　■なし

(13)屋根、床、壁

材種	型式、厚、その他	使用個所	仕様・工法
□ALCパネル(JIS A 5416)	厚さ *** mm	□壁 □床版	□ｽﾗｲﾄﾞ □ﾎﾞﾙﾄ止め
□押出成形セメント版	厚さ *** mm	□壁 □床版	□ﾛｯｷﾝｸﾞ□
□ﾊｰﾌPca版 □Pca版	厚さ *** mm	□壁 □床版	□
□折板	H= ***　t= ***	□屋根	□
□特殊ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ	型式　t= ***	□屋根 □床版	□

3. 使用建築材料表・使用構造材料一覧表

(1) コンクリート（レディーミクストコンクリートJIS Q 1001)=Ⅰ類　（公共標仕： Fc=Fq）

適用個所 階	部位	種類	設計基準強度 Fc (N/m2)	品質基準強度 Fq (N/m2)	構造体補正値 S(N/m2)	調合管理強度 Fm (N/m2)	ｽﾗﾝﾌﾟsl (cm)	比重γ (t/m3)	混和材料の適用	備考
	□柱 □梁 □壁 □床版 □	□普通	**	**	□ 3 □ 6	**	18	＊.＊		
	□柱 □梁 □壁 □床版 □	□普通	**	**	□ 3 □ 6	**	18	＊.＊		
	□柱 □梁 □壁 □床版 □	□普通	**	**	□ 3 □ 6	**	18	＊.＊		
基礎	□柱 □壁 ■地中梁 ■基礎 □底版	■普通	21	21	□ 3 ■ 6	27	18	2.3	①	
	□ﾃﾞｯｷ上ｺﾝｸﾘｰﾄ	□普通 □軽量	**	**	□ 3 □ 6	**	15	＊.＊	①	
	□押さえｺﾝｸﾘｰﾄ	□普通 □軽量	**	―	―	**	15	＊.＊	①	
	■土間ｺﾝｸﾘｰﾄ	■普通	21	―	―	21	15	2.3	①⑥	
	■捨てｺﾝｸﾘｰﾄ	■普通	21	―	―	21	15	2.3	①	無ｶﾝｸﾘｰﾄ

セメントの種類	■普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ(N) □低熱ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ(L)	□中庸熱ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ(M) □
細骨材の種類	□砂 □山砂	■砕砂 □
粗骨材の種類	□砂利 ■砕石	□ □
水の区分	■上水道水、又は、JIS A 5808 付属書Ｃ（規定）に適合する水	
構造体ｺﾝｸﾘｰﾄ強度を保証する材齢・養生	材齢（■28日 □56日 □91日 □ ***日） 養生（■標準 ■現場水中 □現場封かん □　　）	
単位水量	■185kg/m3以下 □175kg/m3以下 □***kg/m3以下	
単位セメント量	■270kg/m3以上 □***kg/m3以上	
混和材料 (凡例) 混和剤	①ＡＥ減水剤 ②高性能ＡＥ減水剤 ③防錆剤(JIS A 6205)	
混和材	④ﾌﾗｲｱｯｼｭⅠ種 ⑤高炉ｽﾗｸﾞ微粉末 ⑥膨張材(JIS A 6202)	
空気量	■4.5%以下 □3.0%以下 □ *.＊%以下	
塩化物量	■0.3kg/m3以下 □ *.＊kg/m3以下	
水セメント比	□65%以下 ■60%以下 □55%以下 □50%以下 □**%以下	

(2) コンクリートブロック （□JIS A 5406 ）
□Ａ種 □Ｂ種 □Ｃ種 厚さ（□100 □120 □150 □190） 使用箇所（ 壁 ）

(3) 鉄筋

鉄筋	種類	使用径(mm)	使用箇所	備考
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■ SD295A	D16以下	基礎,梁、腰壁	■重ね継手(≦D16)
	□ SD295B			■ガス圧接継手
	■ SD345	D19以上	梁	□ 溶接継手
	□ SD390			□ 機械式継手
	□ SD490			□ ＊＊＊＊
	□			□ 機械式定着工法
高強度せん断補強筋 (大臣認定品)	□ 685			
	□ 785			
	□ 1275			
	□			
溶接金網 (JIS G 3551)	□			
	□			

注1)SD490をガス圧接する場合は、施工前に試験を行うこと。
注2)各継手の使用詳細については、本仕様書 6.鉄筋工事の鉄筋継手の項に ■にて表示する。

(4) 鉄骨

種類	使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号等
■SS400 □SM400 □SM490	柱・間柱・G梁・B梁	□有■無	JIS G 3101,3106
□SN400A □SN400B ■SN400C	柱DFﾌﾟﾚｰﾄ	□有■無	JIS G 3136
□SN490B □SN490C		□有■無	JIS G 3136
□STKR400 □STKR490		□有■無	JIS G 3466
□BCR295		□有■無	大臣認定品
□BCP235 □BCP325		□有■無	大臣認定品
■SSC400	母屋	□有■無	JIS G 3350
□ STK400 □			JIS G 3444
□溶接材料□			JIS Z 3311 他
□ □			

(5) ボルト等
■高力ボルト
□摩擦接合用高力六角ボルト F10T (JIS B 1186) 径（□16 □20 □22 □24）
■構造用トルシア形高力ボルト S10T (大臣認定品) 径（■16 ■20 ■22 □24）
□溶融亜鉛めっき高力ボルト F8T相当 (大臣認定品) 径（□16 □20 □22 □24）
■普通ボルト（ボルト：JIS B 1180、ナット：JIS B 1181）
■ボルト：4.6又は4.8(4T)、ナット：5T 径（■12 □16 □20 □22 □24 □**）
■アンカーボルト（構造用アンカーボルト）
■SS400(JIS G 3101) ■ABR400(JIS B 1220) □ABR490(JIS B 1220) ■ベースパック
■径、形状、寸法、仕様は別図（ S-19 ）による。
□頭付スタッド（JIS B 1198）
□φ ** mm L=****mm 使用箇所（□柱 □大梁 □小梁）
□φ ** mm L=****mm 使用箇所（□柱 □大梁 □小梁）

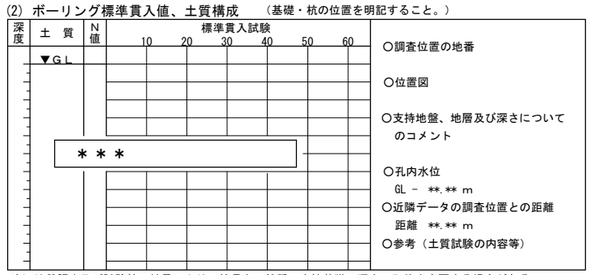
4. 地盤

(1) 地盤調査資料と調査計画
地盤調査 ■あり（■敷地内 □近隣） □なし（調査計画 □あり □なし）

調査項目	資料あり	調査計画	調査項目	資料あり	調査計画	調査項目	資料あり	調査計画
ボーリング調査			静的貫入試験			標準貫入試験		
水平地盤反力係数の測定			土質試験			物理探査		
試験堀（支持層の確認）			平板載荷試験		○	液状化判定		
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ式ｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ試験			現場透水試験			ＰＳ検層		

注）上記表中の資料があるもの、調査計画があるものに○印を記入する。

(2) ボーリング標準貫入値、土質構成 （基礎・杭の位置を明記すること。）



注）地盤調査及び試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合がある。

5. 地業工事

(1) 直接基礎
基礎形式 □ベタ基礎 ■布基礎 ■独立基礎
支持層 深さ GL − *** m 支持地盤：**** 試験堀 (□あり ■なし)
長期許容支持力度 150 kN/m2 載荷試験 (□あり ■なし)

(2) 地盤改良
工法 □浅層混合処理工法 □深層混合処理工法 □ラップルコンクリート
支持層 深さ GL − *.** m 支持地盤＊＊＊ 試験堀 (□あり □なし)
長期許容支持力度 *** kN/m2 載荷試験 (□あり □なし)
注）「改訂版 建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針(日本建築センター)」2016 年版を参考とする。

(3) 杭基礎 支持層 深さ GL − **.＊ m 支持地盤：＊＊＊

既製杭・杭種	種類	材料	施工法	備考
□ ＰＲＣ	□Ⅰ種□Ⅱ種□Ⅲ種□	鋼材□	□埋込み	認定
□ ＰＨＣ	□Ａ種□Ｂ種□Ｃ種□	鋼材□	□打込み	第 号
□ 鋼管	□	ｺﾝｸﾘｰﾄ □Fc= 85	□	年 月 日
□ ＳＣ	□	ｺﾝｸﾘｰﾄ □Fc=105	□	

杭仕様 □施工計画書承認 □杭施工結果報告書
試験杭 (□あり □なし) 方法（□打込み □載荷 □孔壁測定） ＊ 本

杭径 (mm)	設計支持力(kN)	杭先端の深さ(m)	本数	特記事項

杭種	材料	施工法	備考
□ 場所打ちコンクリート杭	ｺﾝｸﾘｰﾄ Fc= ** N/mm2 呼び強度 Fm= ** N/mm2 ｽﾗﾝﾌﾟ ** cm以下 ｾﾒﾝﾄ 高炉ｾﾒﾝﾄB種 最小ｾﾒﾝﾄ量 *** kg/m3 単位水量 *** kg/m3 水ｾﾒﾝﾄ比 55 %以下 混和材 ＡＥ減水剤 空気量 4.5 %以下 鉄筋 主筋 SD *** Hoop SD ***	□オールケーシング □リバース サーキュレーション □アースドリル □拡底杭 □拡頭・拡底杭 □鋼管補強杭□ □深礎 □手掘 □機械掘	認定 第 号 年 月 日

(4) 砂利地業
使用材料 ■再生クラッシャーラン（RC-40） □切込砕石（C-40）
施工箇所 ■基礎下 ■地中梁下 □耐圧版下 □スラブ下 ■土間下
幅、厚さ ■図示による(特記がない場合は、躯体外面から+100mm幅、t=60mmとする。)

(5) 捨てコンクリート地業
使用材料 ■本図3.(1)捨てコンクリートによる □
施工箇所 ■基礎下 ■地中梁下 □耐圧版下 □スラブ下 □土間下
幅、厚さ ■図示による(特記がない場合は、躯体外面から+100mm幅、t=50mmとする。)

(6) 床下防湿層 □設ける（施工範囲は図示による） ■設けない
使用材料 □ポリエチレンフィルム t=0.15mm □

(7) 床下断熱材 □設ける（施工範囲は図示による） ■設けない
使用材料 □図示による

6. 鉄筋工事

(1) 鉄筋
ａ．施工
■鉄筋は、JIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。
■溶接金網及び鉄筋格子は、JIS G 3551（溶接金網及び鉄筋格子）に適合するものを用いる。
■高強度せん断補強は、技術評価を取得し建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。
■鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1/3）～（3/3）」による。
■鉄筋の継手は、重ね継手、ガス圧接継手、溶接継手または機械式継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表6.1 鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手位置等の設計条件による仕様・等級 (1)引張力最小部位	(2) (1)以外 A級	B級	SA級	鉄筋の径	使用箇所
■重ね継手	標準図による	――	――	――	■ D 16 以下	
■圧接継手	■告示1463号第2項各号	□	――	――	■ D 19 以上	
□溶接継手	□告示1463号第3項各号	□	□	――	□ D ** 以上	
□機械式継手	□告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D ** 以上	

注)(1)以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって「鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書2015）」によって検討した部材の条件・仕様によること。

■圧接継手、溶接継手及び機械式継手は、（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画及び工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。
■ガス圧接の施工は、強風時又は降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け・覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。
■圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。
■機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には、信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

ｂ．検査
継手部の検査方法
各継手工法ごとの検査は、平成12年告示第1463号によるほか、
具体的な検査方法は、(公社)日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表6.2 継手の検査

	継手方法	外観検査	引張試験	超音波探傷試験
1	ガス圧接	■有 □無 100 %	□有 □無 − % 3個	■有 □無 − % 30個
2	溶接	□有 □無 100 %	□有 □無 − % 3個	□有 □無 − % 30個
3	機械式	□有 □無 100 %		□有 □無 − % 30個

・引張試験、超音波探傷試験の抜取り率・個数は１ロット当りとする。
・１ロットは同一作業班が同一日中に作業した圧接箇所で、200箇所程度とする。
・ガス圧接部分の検査を超音波探傷試験によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用する。

■試験・検査は、工事監理者の承認を受けた施工者若しくはその代理者である検査会社の検査技術者が行う。又、検査技術者は、(公社)日本鉄筋継手協会が認証する鉄筋継手部検査技術者技量資格者とする。（圧接：1G、２種、３種 溶接：1W、２種、３種 機械：1M、３種）
■鉄筋継手の引張試験は、公的試験機関で行うこと。

(2) かぶり厚さ
■最小かぶり厚さ及びこれを確保するために定める設計かぶり厚さは、下表の値とする。

表6.3 かぶり厚さ（単位：mm）

かぶり厚さの区分			設計かぶり厚さ (JASS 5 表3.4)				最小かぶり厚さ 公共標仕表5.3.6 (JASS 5 表3.3)			
構造体の計画供用期間の級			短期、標準、長期		超長期		短期、標準、長期		超長期	
屋内外面の別			屋内	屋外 注)2	屋内	屋外 注)2	屋内 注)2	屋外 注)2	屋内	屋外 注)2
接しない部分	構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50(40)	40	50(40)	30	40(30)	30	40(30)
		床、屋根スラブ	30	40(30)	40	50(40)	30(20)	30(20)	30	40(30)
	非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40(30)	40	50(40)	30(20)	30(20)	30	40(30)
		計画供用期間中に維持保全を行う部材	30	40(30)	〔30〕 注)1	〔40〕 注)1	30(20)	30(20)	〔20〕 注)1	〔30〕 注)1
接する土部分	柱・梁・壁・床・耐力壁 布基礎の立上がり部分 擁壁の壁部分		50				40 (軽量コンクリートの場合：50)			
	基礎 耐圧スラブ 擁壁の基礎		70				60 (軽量コンクリートの場合：70)			
煙突等高熱を受ける部分			70				60			

注)1.計画供用期間の級が「超長期」で、計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。
2.構造部材・非構造部材ともに、耐久性上有効な仕上げを施す場合のかぶり厚さは（ ）内の数値を適用できる。

■完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
■コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上及び耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

(株) 創夢建築設計
1級建築士登録 第146135号 服部吉博

CHECKED BY	DESIGNED BY	DRAWN BY	SCALE / DATE 平成 年 月 日	CONSTRUCTION NAME 姫路 夢前農場改築工事	No. 50
				PLAN NAME 構造特記仕様書(1)	R04-126

FILE NAME X:¥DETABASE¥R04-126 姫路夢前農場¥図面¥00 実施設計¥建築工事¥50～78 構造¥50 構造特記仕様書_1.PMNT OUT 令 和 7 年 2 月 6 日